

<資 料>

現代会計学への誘い^{いざな}

—学生諸君に贈る「最終講義」— (2)

田 中 弘

目 次

はしがき—接着剤としての「中級会計学」

第1章 世界の会計はどうなっているのか—日本の会計基準が「複雑怪奇」になった原因—

- 1 こんな会計基準を理解できるか
- 2 会計の原点と会計基準の必要性
- 3 なぜ世界中の会計基準を統一するのか
- 4 国際会計基準の特質
- 5 では、どう考えたらよいのだろうか

第2章 会計に関する法規制と財務諸表の役割—誤解されてきた連結財務諸表の位置づけ—

- 1 会計規制の必要性
- 2 会社法と会計規制—債権者保護
- 3 金融商品取引法と会計規制—投資家保護
- 4 法人税法—法人所得への課税のあり方
- 5 日本会計の国際化
- 6 なぜ連結財務諸表を作成するのか
- 7 虚構の連結財務諸表
- 8 個別と連結の役割
- 9 会計ビッグバン
- 10 会計の目的と2つの財務諸表の位置づけ
- 11 国際会計基準における財務諸表

(以上、前号)

(以下、本号)

第3章 トライアングル体制と確定決算主義

- 1 会計を規制する法律
- 2 トライアングル体制とは何か
- 3 トライアングル体制の実態
- 4 トライアングル体制の崩壊
- 5 確定決算主義—法人課税のあり方
- 6 会社法と法人税法では同じ処理方法を採用する
- 7 確定決算主義のメリット
- 8 法人税法の逆基準性

第4章 企業会計原則—その啓蒙的意義

- 1 企業会計原則の誕生
- 2 企業会計原則のスピリッツ

- 3 臨時巨額の損失
- 4 繰延経理の根拠—期間損益計算の適正化
- 5 繰延経理の根拠—マクロ経済政策
- 6 繰延経理による救済
- 7 ゴーイング・コンサーンの会計
- 8 贈与剰余金
- 9 資本説とその企業観

第5章 一般原則の解釈—通説的な理解と、もう1つの解釈—

- 1 会計基準は法令ではない
- 2 会計の一般原則の体系
- 3 一般原則の通説的解釈
 - (1) 真实性の原則
 - (2) 正規の簿記の原則
 - (3) 資本取引・損益取引区別の原則
 - (4) 明瞭性の原則
 - (5) 継続性の原則
 - (6) 保守主義の原則
 - (7) 単一性の原則
 - (8) 重要性の原則の適用について
- 4 もう1つの解釈
- 5 近代会計の神髄は「ディスクロージャーの原則」

第3章 トライアングル体制と確定決算主義

1 会計を規制する法律

前章では、企業のように個人が集まって何かをするときには、原則として、その個人個人の自由な意思が尊重される、ということを書いた。それが「私的自治」と呼ばれ、そうした企業の会計も、その構成員（出資した人たち）の自由な意思が尊重されるのである。

そうした考えが「近代私法の基本原則」とされながらも、企業の会計は、会社法、金融商品取引法（金商法）、法人税法という法律や多くの会計基準によって規制・拘束されている。3つの法律は、それぞれ独自の目的があった。会社法は、債権者（企業にお金を貸している人や金融機関、取引先など）を保護することを目的としているし、金商法は投資家（現在および将来の株主・社債権者など）を保護することを目的としているし、さらに法人税法は、税収の確保と課税の公平という観点から企業の会計（決算）に規制をかけている。

では、この3つの法律は、どのような関係になっているのであろう。前章ではそのことを書くことができなかった。わが国の場合、この3つの法律と、法律ではないのであるが企業の会計を規制している会計基準がある。本章では、この3つの法律と会計基準がどのような関係になっているかということと、その結びつきのメリット・デメリットを説明したい。

2 トライアングル体制とは何か

日本が第2次世界大戦で負けて、アメリカの指導のもとに、「企業経営・会計」と「証券市場（企業の金融）」と「税制」を統合的に改革（英米化）することになった。

そのときに、アメリカは、日本の特殊性（中小企業が多いこと、企業の経理がさきわめて不統一なこと、その結果、適切な課税が行われていなかったこと、証券市場が未発達で株式投資がギャンブルに等しかったことなど）を考慮して、企業の資金調達については英米流の「直接金融（企業が株式を発行して、証券市場を通して一般投資家から資金を集める方式）」を導入しながらも、課税に関しては、ヨーロッパ（特にドイツやフランス）で使われている「確定決算主義」（詳しいことは後で紹介する）を導入した。

この3つの法律と会計基準との相互関係は、しばしば「トライアングル体制」と呼ばれてきた。3つの法律は、それぞれ他にも会計規制があることを前提にしてルールを作ってきた。例えば、金商法は、会社法というルールがあることを前提にして、会社法と重複しないように、会社法に違反しないようにルールを作ってきた。また、法人税法は、会社法に会計に関する規定があることを前提に、その規定が守られていることを前提にして、課税のルールを決めてきた。3つの法律はお互いに依存し合っていると考えられたことから、これまでカメラの三脚や3本足のいすに譬えられたり、最近では「トライアングル体制」と呼ばれてきた。

3 トライアングル体制の実態

ところが、実際には、金商法と法人税法の間には、企業会計に関する限り、依存関係はない。法人税法の規定がなくても金商法の目的（投資家保護）は達成できると考えられるし、金商法の規定がなくても法人税法の目的（課税所得の計算）を達成することは可能である。

また、会社法は、その目的（債権者保護）を達成するのに法人税法の規定を必要としているわけではなく、金商法の規定を必要としているわけではない。会社法は会社法だけで目的を達成できるように作られている（別段の規定がなければ、商慣習や民法が適用される）。

そうしたことを考えると、3つの法律は、相互依存の関係にあるわけでもなく、トライアングルの関係にあるわけでもないことになる。会社法を土台にして、金商法と法人税法を上乗せするのであるから、トライアングルというよりは「建て増し型」「増築型」といったほうが誤解が少ないかもしれない。金商法も法人税法も会社法があることを前提にしている。会社法に規定されていることが守られていることを前提に、金商法と法人税法が作られている。例えば、法人税法は、課税所得の前提となる企業所得を自ら法の中では規定せずに、会社法に従って計算した利益（会社法上の当期純利益）を使っている。

ではなぜこうした「増築型」の法体系が採られているのであろうか。いくつか理由がある。

(1) 第1には、法の技術の理由から、会社法を基本法としてきたことにある。3つの法律はそれぞれに目的を異にしているが、会社法を基本法として、他の法律（金商法、法人税法）は、自ら

の法の目的を達成するのに必要な修正を加えたりルールを追加したりするほうが、法律を簡潔に、経済的に作ることができるからである。

(2) もしも会社法と関係なく（会社法があることを前提としないで）金商法や法人税法を作るとすると、金商法が適用されるような大規模会社（主として証券取引所に上場している会社）は、会社法、金商法、法人税法という3つの法律が別々に、相互に関係なく適用されることになるから、利益の計算も資産の評価も3通り行わなければならない、負担が非常に大きくなるであろう。「建て増し型」の法体系は、適用される会社の負担を大きく軽減するはずである。また、当期の純利益や期末の資産・負債の金額が会社法と金商法と法人税法で違うことになると、株主や投資家は、どの数値が正しいのか、どの数値を信頼したらいいのか、判断に迷うことになるであろう。3つの法律が「建て増し型・増築型」になっていれば、そうした混乱も避けられるであろう。

(3) わが国には中小規模の企業が多いので、当期の損益の確定（会社法）と課税所得の計算（法人税法）を同じシステム・同じデータで行うのが経済的かつ合理的であると考えられた。

4 トライアングル体制の崩壊

ところが最近では、上で紹介したようなトライアングル体制（3つの法律が、互いに別の法律があることを前提として、相互依存の形で制定されるシステム）が崩れ始めている。

その原因の主なものは、2つある。1つは、会社法と金商法の関係が変化したことである。もう1つは、会計観（会計の役割をどのように考えるか）の変化である。最初に、会社法と金商法の関係が変わったことを紹介する。金商法（旧・証券取引法。証取法）が適用されるのは、上場会社などの大規模会社であるから、以下の話も主として上場会社の話である。

かつては、商法（現・会社法）と証券取引法（現・金商法）の会計に関する規定に相違があり、実体的な規制（資産の評価とか利益の計算のように、決算の数値を決める規制）については商法の規制が優先的な地位にあり、証券取引法は、商法の規制を前提として、主としてディスクロージャー（情報の開示）について規制するといった理解が支配的であった。簡単に言うと、各企業は、商法の規制に従ってバランス・シートと損益計算書の数値を決め、それらの数値をどのように表示するかは、証券取引法に準拠するというのが、2つの法律の役割分担であった。

ところが、新しい会社法の下では、上場会社等の会計について、これまでの「会社法（旧・商法）優位」という姿勢から、逆に「会社法会計が金商法会計に全面的に合わせる方向で調整」されている。その意味で、これまでのトライアングル体制は崩壊したといってもよいのではないだろうか。

トライアングル体制が崩れ始めたもう1つの原因は、上場会社などに適用される会計基準が従来の会計思考と異なる立場から設定されるようになったことである。

従来は、大規模企業であれ中小企業であれ、同じ会計思考に立つルール（会計基準）が適用さ

れてきた。それは各期の収益を実現主義（実現原則）によって測定し、その実現した収益を獲得するのに要した費用を発生主義によって測定し、その期に実現した収益から費用を差し引いて「当期純利益」を計算すると言う方式である。この計算方式は、世界のどこの国でも支配的な会計方式として認められてきたものである。これを「収益・費用アプローチ」と呼ぶ。算式で表すと、

$$\text{当期の収益} - \text{その収益を獲得するのに要した費用} = \text{当期純利益}$$

である。この計算式は、会計学を学び始めた学生諸君も、会計士や税理士の試験を受験するために勉強している諸君も、さらには会計学を教えている教員も、いや、日本に限らず世界中の企業経営者、株主、個人投資家・機関投資家、課税当局、消費者団体などが最も重視してきた計算式であり、計算結果である。

この計算式で得られた「営業利益」や「経常利益」はこの企業の本業による成果であり、「当期純利益」は株主に分配される財源を表している。「当期純利益」の金額は、単に今年の経営成績という意味あいだけではなく、「キャッシュフローの裏付けのある」「分配しても資本が毀損^{きそん}しない」「後から取り消されることのない」といった利益数値であるから、経営者にとっても、株主にとっても、これからこの会社の株を買おうと考えている投資家にとっても、課税当局にとっても、きっと就職を希望する学生にとっても、最も意味のある数値であることは間違いない。

それが、最近では、アメリカやヨーロッパを中心に、「資産・負債アプローチ」と呼ばれる会計方式が浸透してきて、利益の計算も、次の算式のように、企業の純資産価値の増加分を期間利益とする会計方式が、会計基準の設定に顔をだすようになってきた。ここでは、資産も負債も「公正価値」という名前の「時価」で評価する考え（時価主義、時価会計）が支配的である。

$$\text{期末の純資産額} - \text{期首の純資産額} = \text{当期純利益}$$

純資産額とは、資産総額から負債の額を差し引いた金額であるから、算式を書き直すと、

$$(\text{期末の総資産} - \text{期末の総負債}) - (\text{期首の総資産} - \text{期首の総負債}) = \text{当期純利益}$$

となる。

最近の新しい基準群は、資産と負債を公正価値（時価）で測定することを基本としているから、理論的なことや理詰めで考えることはあまりない。

5 確定決算主義—法人課税のあり方

日本の企業会計は、会社法を上位の法律として、それに「増築」または「ぶら下がる」形で、金商法と法人税法が作られている。法人税法は、会社法が存在すること（企業が会社法に従って決算を行っていること）を前提として、法人（ここでは会社のこと）の所得（利益に同じ）に課

税することを基本としている。

これではすこし舌足らずなので、補足する。会社（法人）の決算は会社法に準拠して行われるが、その決算書（会社法では「計算書類」という。会計でいう「財務諸表」と同じ）が株主総会において承認（または報告）されることによって「確定」される。法人税法では、株主総会で確定した決算書に書かれている利益の額（当期純利益）を、その会社が稼いだ儲け（企業所得）とみなして、この金額をベースにして、法人税法上の調整を加えて「課税所得」を計算する。企業が負担する税金の計算は、会社法の会計規定に大きく依存しているのである。こうした課税所得計算の方式を「確定決算主義」あるいは「確定決算基準」と呼んでいる。

「企業利益」とか「当期純利益」とか「企業所得」という表現は、ほぼ同じものを指している。「企業が営業等で稼いだ儲け」くらいの意味である。ただ、その金額を計算するのは、個々の会社であって、必ずしも国（課税当局）の考えと同じとは限らない。会社の立場からみると費用であっても、国の立場からは損金（税の計算では、費用を「損金」、収益を「益金」と呼ぶ）としないもの（例えば、過大な接待費用や資産の評価損）があるからである。

6 会社法と法人税法では同じ処理方法を採用する

課税所得を計算する場合、益金（収益）、損金（費用）、資産、負債などを処理する方法として、一般に公正妥当と認められたものが幾つか存在することがある。例えば、減価償却であれば定額法、定率法、生産高比例法などである。こうした場合、会社法上の決算において採用した方法を、税務上も採用しなければならないことになっている。なぜであろうか。

それは、期間損益の計算（会社法）と課税所得の計算（法人税法）とを結びつけることによって、法人（会社）の経理負担を小さくすることと、もう1つ、不当な法人税の回避をさせないことにねらいがある。

もしも、会社法上の決算（当期純利益の計算）と法人税法上の課税所得の計算に、それぞれまったく違った方法を使ってもよいとなると、各企業はどうするであろうか。一部の企業では（ほとんどの企業かもしれないが）、会社法上は最も大きな利益が計算される方法を採用し、他方で、税務計算上は、課税される所得が最も小さくなる処理方法が採用するおそれがあるのではないであろうか。極端な場合には、会社法の確定決算においては巨額の利益を報告しながら、税務上は赤字（損失）を報告するといったこともありそうである（過去には、そうした事例が少なくない）。

7 確定決算主義のメリット

法人税法の確定決算主義は、こうした企業の身勝手な会計処理を許さない仕組みである。会社法上、大きな利益を報告した企業には、税金計算上も課税所得を大きく計算するようにして、それに応じた税金を負担してもらおうというものである。こうした方式は、フランス、ドイツなど

の会計先進国で採用されている。

このシステムはうまく機能すると、大きな利益を計上したいという願望と、できるだけ納める税金を少なくしたいという希望とを、うまくバランスさせることができる。利益を大きくしたい企業は、その大きな利益に見合う税金を払わなければならないし、税金を少なくしたいと考える企業は、報告する利益も小さくすることで我慢しなければならない。

8 法人税法の逆基準性

では、確定決算主義を採用している場合、わが国の経営者はどういう会計行動（会計方法の選択）を採るであろうか。一般的に言って、株式を証券市場に上場しているような大企業の場合は、現在の株価を維持・上昇させるためにも、株主からの配当要求に応えるためにも、利益を大きくするほうにインセンティブが働くであろう。逆に、非上場の会社や株式の持ち合いが進んでいるために個人投資家の持ち株比率が小さい会社の場合は、大きな利益を報告する必要はないから、税金の負担が小さくなるような会計処理を望むのではないであろうか。

会社法の決算と税金の計算がリンクしていることは、中小企業が多いわが国にとって非常に便利である。多くの中小企業では、株主は身内の人間であることが多いことから、大きな利益を報告する必要がない。そうすると、多くの中小企業は、税金の計算で自分たちが有利になるように会社法の決算を行うようになるであろう。

本来なら、会社法の規定に従って決算を行い、株主総会で承認・報告された決算書（計算書類、財務諸表）に記載されている当期純利益をベースに法人税が課されるという方式（会社法が税法に対して「基準性」を与える）であったが、税を回避（少なく）したいという企業側の願望が強く働き、逆に、会社法の規定よりも税法の規定が優先する実務が浸透するようになってきた。こうした現象を、「（法人税法の）逆基準性」と呼んでいる。

確定決算主義が採用されてから半世紀が過ぎた。今日では、この制度のメリットよりもデメリットのほうがはるかに大きくなっているようである。このシステムは、そろそろ抜本的な改革をするべき時期が来ているのではないかと思われる。

この問題に関心があるならば、拙著『会計学の座標軸』（税務経理協会刊）第6章「確定決算主義における6つの大罪—努力する企業が報われる税制へ—」をお読みいただきたい。

第4章 企業会計原則—その啓蒙的意義

1 企業会計原則の誕生

企業会計原則は、第2次世界大戦の後、戦争で疲弊した日本経済界を再建するための経済政策の一環として、日本の企業会計制度を改善・統一することを目的として設定された。当時、わが国における会計実務は甚だしく不統一であり、経済を再建するために必要な外資の導入、企業経営の合理化、課税の公正化、証券投資の民主化（多くの国民が株式や社債を購入すること）、産

業金融の適正化などのために企業会計制度を改善・統一する必要があることから、まず第1に、すべての企業が英米流の会計や決算を導入するために、統一的な会計ルールとしての企業会計原則を設定して、「我が国国民経済の民主的で健全な発達のための科学的基礎」を与えようとしたのだと言われている。

戦争によってほとんどの設備や工場を失った日本経済界を立て直すには、アメリカ等の諸外国から資本（資金）を導入する必要があるが、そのために、わが国の経済体制を近代化（英米化）する必要があった。経済体制の近代化を図るには、とりわけ、企業経営を合理化し、公平な課税の制度を作り、資金を調達するための証券市場を拡充し、海外からだけではなく、幅広い国民が安心して証券投資できるようにする必要があった。

戦前は、わが国の企業金融が間接金融に偏っていて、企業が必要とする資金を、もっぱら銀行や保険会社が提供していた。これを英米のような株式発行を中心とした資金調達（直接金融）に変えることがねらいであった。そうすることによって、外国の資本家も安心して日本企業に株式投資することができるようになると期待したのである。

2 企業会計原則のスピリッツ

その企業会計原則の中に、「企業会計原則のスピリッツ」とも言うべき規定がある。その代表が、「臨時巨額の損失の会計処理」と「贈与剰余金の会計処理」である。

ここは少し遠回りでも、会計の原点とでもいうべき「企業会計原則」の本質と、その理念を表明しているとされる「一般原則」の正しい解釈と一緒に考えたいと思う。ただし、それに先立って、本章では、企業会計原則の考え方（スピリッツ）を具体的に表現していると考えられる項目として「臨時巨額の損失の会計処理」と「贈与剰余金の会計処理」を取り上げ、次章において、企業会計原則の理念を表明しているとされる「一般原則」の意義と一緒に考えたいと思う。

3 臨時巨額の損失

現在の企業会計原則は注解・注15（ここでは繰延資産の扱いが述べられている）において、次のように述べている。

「天災等により固定資産又は企業の営業活動に必須の手段たる資産の上に生じた損失が、その期の純利益又は当期末処分利益から当期の処分予定額を控除した金額をもって負担しえない程度に巨額であって特に法令をもって認められた場合には、これを経過的に貸借対照表の資産の部に記載して繰延経理することができる。」

昭和24（1949）年に企業会計原則を公表したときは、注解ではなく、本文に繰延経理の規定があった。そのときは、法定資本（資本金）に食い込むような巨額の損失を対象としていた。当初は、資本への食い込みという異常事態を回避するために損失の繰延経理を考えていたようであったが、そうすると当時の商法が規定する「資本充実の原則」を満たせなくなる。かくして、

こうした例外規定を置くことは旧商法の認めるところとならず、「特に法令をもって認められた場合」に限定されることになった。

4 繰延経理の根拠—期間損益計算の適正化

「臨時巨額の損失」を繰延経理する根拠としては、2つのことが主張されている。1つは「期間損益計算の適正化・正常化」という立場からの主張で、もう1つは、企業の存続を重視した「マクロ経済政策」の立場からの主張である。

「期間損益計算の適正化」という立場からの主張は、地震や津波、台風といった経営者がコントロールできない自然現象によって生じる損失を、その発生した期に全額を負担させることは「期間損益の正常性」を損なうことになる、ということを根拠にしている。

その後、企業会計原則が改正され（昭和49年）、損益計算書に「経常損益計算」の区分と、「特別利益・特別損失」を記載する「純損益計算」の区分が設けられた。その「純損益計算」に記載される「特別損益」に属する項目の1つとして「災害による損失」が示された（注解・注12）。こうした2つの区分を設けることは、正常な損益を超える損益や期間的正常性を持たない項目（長年所有していた土地の売却益など）を特別損益の区分に収容することになり、よって「期間損益計算の正常性」を確保することができるようになっている。したがって、「期間損益計算の正常性の確保」を根拠とした繰延経理の主張は、少なくとも、現在は当てはまらないと言える。

5 繰延経理の根拠—マクロ経済政策

もう1つの「企業の存続を重視したマクロ経済政策」に立脚した「繰延経理容認論」は、伝統的に企業会計原則が採ってきた立場だともいえる。例えば、「商法と企業会計原則との調整に関する意見書（商法調整意見書）」（昭和26年）では、「臨時巨額の損失の繰延計上をみとめることは、企業財政の回復を速やかならしめ、却って健全な会計慣行の発展に資するものである。」と述べている。

少し舌足らずな表現のようにも思えるので、補足して商法調整意見書が言わんとするところを解説すると、次になると思う。

ミクロの経済（つまり個々の企業の活動）は、マクロの経済（つまり国の経済）の基礎をなすものであり、ミクロ経済の上にマクロ経済（国の経済）がある。とはいえ、マクロ経済（国）が成り立たなくなればミクロ経済も成り立たなくなるのは当然であるが、ミクロ経済が破綻すれば、マクロ経済も怪しくなりかねない。

いま、ミクロの経済主体である個々の企業に、地震・津波とか噴火のような天災が襲ったとしよう。阪神・淡路大震災や東日本大震災のとき、どれだけの企業が工場・店舗・商製品を失い、倒産・廃業に追い込まれたかを思い出していただきたい。

天変地異は、人知の及ばないものである。日本には地震があるからといって、地震のない国に移住することもできないし、津波があるからといって、全国民が丘の上に住居や工場を移すということもできない。平野部の少ない日本では、高速道路・国道も、新幹線も、原発も、大都会も、どれもこれも海岸線沿いに作られている。地震や津波の被害は、すべてではないにしろ、日本列島に住む以上、避けられない。それを、地震や津波の被害を受けた企業は「自己責任を果たしてすべて廃業」とするのは、ミクロの立場からもマクロの立場からも容認できる話ではないであろう。

そこで、こうした被害を受けた企業に対して、企業会計原則では、再建・再興のチャンスを与えるために、天災等の損失に限り、この全額をその期の損失として計上するのではなく、その後の数期間にわたって繰延経理することを認めようというのである。災害損失を全額、当期に計上すれば、予定していた株主への配当ができなくなったり、債務超過に陥ることになったり、場合によっては破綻・廃業に追い込まれたりするであろう。それをマクロ経済、ミクロ経済の両面の立場から、企業を救済する道を作っておこうという趣旨である。何と、国の将来を見据えた、ロマンあふれるルールではないだろうか。個々の企業にとっては、こうした安全基準・セーフティ・ネットを持つことは、非常に重要なことであろうと思われる。

こうした救済措置は、現代会計の基本原則である「発生主義」（その期に発生した収益・費用は、すべてその期の損益計算書に計上するという考え方）から外れていることは間違いない。そのために、この「臨時巨額の損失」に関する会計処理は、個々の企業を救済し、さらにはマクロ経済を保全するための「経済政策的規定」であると理解されているのである。

6 繰延経理による救済

では、繰延経理によって、災害を受けた企業はどういう救済を受けられるのであろうか。企業会計原則の規定では、ただ単に損失を繰り延べ、当期の損益計算書に巨額の損失がでないようにするだけではなく、もっと積極的な救済を想定しているようである。

注解・注15では、繰延経理の対象とする損失の金額を「純利益又は当期末処分利益（現在の繰越利益剰余金）から当期の処分予定額を控除した金額」としている。この金額を超える損失が発生すれば、当期は、配当ができなくなる恐れが大きいであろう。もしも配当が行われなければ株価が下落したり、資金調達に支障をきたしたり、銀行が資金を引き揚げたり、この企業が財政的にも経営的にも立ち直るチャンスを失うかもしれない。そうした事態を避けるために、損失の繰り延べを認めて、利益配当ができるようにしようと言うのである。

企業会計原則が設定されたのは昭和24年であるが、その2年後に公表された商法調整意見書では、次のように述べている。

「(商法)第290条によれば、会社は損失を填補し、且つ準備金を控除した後でなければ利益配当をなすことを得ないことが規定されているが、資本の一定割合を超えるとき臨時巨額の損失

を生じた場合には、貸借対照表の資産の部にこれを繰延べ計上し……」

ここで言っていることは、損失を繰延経理することによって、「利益配当」を可能にする道を開くということである。

7 ゴーイング・コンサーンの会計

冒頭に紹介したように、注解・注 15 が想定している損失は、「天災等により固定資産又は企業の営業活動に必須の手段たる資産の上に生じた損失」である。原因が「天災等によること」と、損害が生じた対象が「固定資産または企業の営業活動に必須の手段たる資産であること」を条件としている。

もう 1 つの条件は、「その期の純利益又は当期末処分利益（現在の繰越利益剰余金）から当期の処分予定額を控除した金額をもって負担しえない程度に巨額」であることである。「当期純利益または繰越利益剰余金から当期の処分予定額を控除した金額」でカバーできる程度の損失であれば、当期末において予定していた配当も予定通りに行うことができ、純損失の計上や配当中止といった事態から惹き起こされる株価の暴落や信用不安、ひいては企業の破綻や廃業といった非常事態を回避する可能性が高まるであろう。

企業会計原則の総体としては、平時の会計理論（ゴーイング・コンサーンを前提とした、経常的な期間損益を計算する会計の理論）である。その中に、天災・天変地異という、人事を尽くしても完全には避けられないことが原因で生じた巨額の損失を、例外的にというより、より積極的に、ゴーイング・コンサーン（事業継続）の精神を活かす手段として、「臨時巨額の損失」の繰延経理規定を設けたのは、まさしく企業会計原則を設定した先人の「賢者の知恵」ではないであろうか。

8 贈与剰余金

もう 1 つ、「企業会計原則のスピリッツ」を物語る話をする。それは、会社が、株主以外の誰かから「資本として」資金・資産を受け取ったときの扱いである。

分かりやすい話をしよう。企業が、国や地方公共団体（県や市）から、使い道を指定された資金を貰うことがある。また、電気事業・ガス事業を営む公益企業が、市街地から遠く離れた地域の利用者を対象に、配電線やガスパイプなどを敷設するための工事費を徴収することがある。現金ではなく、土地を無償で提供されたり、債務を免除されたりするケースもある。いずれの場合も、事業による営業収益ではないが、その企業にとっては、「タダで」資産を貰うのである。

どの場合も、企業は受け取った資金（形は現金であったり、土地のような不動産であったり、債務の免除であったり、さまざまな形を取る）を、返す必要がない。そのために、どことなく儲けたような気がするかもしれないが、こうして無償で資金・資産を貰うときは、多くの場合、何らかの義務を負っている。もしも、ただで貰った資金・資産を利益として計上し、これから税金

を支払ったり配当したりすれば、その義務を果たせなくなるであろう。

例えば、ある鉄道会社が、新線を敷設する計画を立てたとしよう。鉄道会社としては採算を重視し、十分な乗客を見込めるA市からB市までの敷設を予定しているとする。ところが、県ではC港近辺にニュータウンを建設する計画があり、C港まで鉄道を延長することを条件に、県が路線や駅舎のための土地や建設資金の一部を鉄道会社は無償で譲渡したとする。

鉄道会社からすると、貰った土地や現金は返す必要がないのであるから、どこことなく儲けたような気になるかもしれない。かといって、この資産を受け入れたことによって、採算が悪い路線を敷設し、駅舎を建設し、電車を走らせなければならないことも確かである。ただで貰ったということで利益として処理して、その資金が税金や配当として社外に流出してしまえば、県と約束した鉄道や駅舎の建設ができなくなる。

こうした資金を「受増資本」または「贈与剰余金」という。受増資本の最大の問題は、これを資本と見るか利益とみるかという問題であり、もう一步進めると、会計の問題と言うよりは、企業の本質をどうみるかという企業観の問題に行きつく。

9 資本説とその企業観

企業会計原則は独特の企業観に立脚している。企業を、「資本提供者の集合体」とみるよりも、「企業そのもの」が社会的な役割を担った独自の経済主体であるとみているのである。企業を、国民経済の視点からみていと言ってもよいであろう。こうした企業観を「企業主体論」とか「エンティティ・セオリー」という。

企業主体論の下では、資本も利益も株主の立場からではなく、企業自体の立場から決められる。株主から見て利益であっても、企業の立場から見て資本と解釈すべきものは資本として処理されるのである。その典型が、ここで取り上げる「受増資本」「贈与剰余金」である。もうすこし具体的に示すことにしよう。

ガス・電気等の需要者（例えば工場）が、その供給を受ける場合に供給設備費を負担することがある。ガス会社などの設備から工場までのパイプや送電設備の敷設費用を需要者が一部負担するのである。ガス会社や電力会社は、この敷設費用を受け取る代わりにガス・電気のパイプや送電設備を敷設する。これが会社からみて「工事負担金」と呼ばれるものである。

また、不採算であることが明らかな事業や経済的・産業的に不利な立場にある企業に対して、国や地方公共団体から公益の視点にたった補助金が交付されることもある。これを国庫補助金という。これには企業の資本助成を目的としたもの（建設助成金）もある。工事負担金や建設助成金は、企業に対する資本助成（資本的設備等の購入資金の助成）を目的としたものであるから、これを企業が利益として処理すれば、助成の目的は達成できなくなるであろう。

企業会計原則は、上に紹介したように、企業主体理論に立脚しているので、こうした資本助成を目的とした工事負担金や建設助成金を、配当などによって社外処分してはならないもの、つま

り、「資本的性格」を持つものとみてきた。

会計処理としては、その後商法（会社法）との調整上、利益として扱うことになったが、企業会計原則の考え方なり立ち位置が変わったわけではない。企業会計原則は、私企業の損益を計算するルールとしてだけでなく、それを超えて、国や地方公共団体などの公的な立場をも含めた企業観や産業振興観に立脚している。そうした高邁な理念の下に設定された企業会計原則の「スピリッツ」としては、資本助成として受け取る国庫補助金や工事負担金は資本的性格を持つものと考えている。

第5章 一般原則の解釈

—通説的な理解と、もう1つの解釈—

企業会計原則では、企業会計に関する一般的指針として、最初に7つの基本的な考え方を示している。これを一般原則と呼ぶ。この一般原則に関しては、長い間、その名称のように「原則」として解釈されてきた。

しかし、「原則」と解釈するとうまく説明のできないものもあり、会計原則というルールブックに載せるには不向きなものもあったり、さらには多くの一般原則が会計固有の考え方というよりは、「生活訓」「処世訓」にちかいものであったりすることから、最近では、一般原則として列挙されているものを「原則」としてではなく、これとは別の解釈をするようになってきた。

本章では、一般原則の通説的理解とそこにある問題点を紹介し、最後に「もう1つの解釈」を紹介したいと思う。

1 会計基準は法令ではない

わが国の企業会計は、法律（会社法や金融商品取引法）の規制を受ける以外に、会計基準というルールブックによって規制されている。会計基準には、(1) すべての企業を対象として設定された企業会計原則とそれを補完するために公表された「意見書」等（これらを総称して、かぎカッコ付きの「企業会計原則」と呼ぶことにしておく。多くの論文や本で、こうした表示をしている）と、(2) 上場会社などの大規模企業を対象とした「企業会計基準」、さらには、(3) 中小企業を対象とした「中小企業のための会計指針」や「中小企業のための会計要領」がある。

(1)は、旧・大蔵省に設置されていた企業会計審議会が設定・公表したもので、「企業会計の実務の中に慣習として発達したもののなかから、一般に公正妥当と認められたところを要約したもの」であって、「必ずしも法令によって強制されないでも、すべての企業がその会計を処理するに当たって従わなければならない基準」とされている（「企業会計原則の設定について」昭和24年）。

「法令（法律や命令）」でもないのに「従わなければならない基準」というのであるから、大陸法に親しんだ日本人には違和感があるかもしれない。法令の規制以外にも会計に対するルール

(規制) が置かれるのは、主として、次のような理由からである。

- (1) 法律に細かな規定を盛り込むと法律が膨大な量になるので、法律には基本的なことや大枠を書くにとどめ、法律には書いていないが守るべきルールとして「基準」とか「原則」を定める。
- (2) 英米では、会計実務において慣習として発達したもののうち「一般に公正妥当かつ有用」と判断される会計手続きや処理を尊重する。そうした公正妥当な会計慣行に一定の強制力を与えてきた。

英米では、こうした慣行を「一般に認められた会計原則 (generally accepted accounting principles)」(GAAP と略し、ギャップと発音する) と呼んできた。

慣行としての「会計基準」(GAAP) には、文章化されているものと文章化されていないものがある。わが国の「企業会計原則」(企業会計原則とそれに関連する意見書等を総称して) は文章化された会計原則集である。

2 会計の一般原則の体系

企業会計原則では、企業会計に関する一般的な指針として、7つの基本的な考え方を示している。これを「一般原則」と呼んでいる。この7つの原則は、これまで以下に述べるように解釈されてきた。

まず、「一般原則」という名称がつけられた理由であるが、この一般原則は、それに続く「損益計算書原則」と「貸借対照表原則」に共通する原則であるということである。損益計算書にも貸借対照表にも等しく適用される共通の原則を一般原則としたというのである。

7つの一般原則は、大きく分けて、資産・負債あるいは収益・費用の金額を決めるための実質原則 (計算原則という) と、財務諸表の作成に関する形式原則 (報告原則という) がある。

最初に、一般的な解釈・理解を確認しておきたい。ただし、一般的な解釈では、7つの一般原則に共通して流れる会計観とか会計思考が議論されることはなく、7つの原則を個別に「役割」なり「要求」を紹介するものが多いようである。

ところで最近では、ここで紹介する一般的な解釈と違った理解 (一般原則を「原則」とみない解釈) が広がってきた。一般原則を「原則」として理解すると分かりにくかったり妙に感じたりすることが、新しい解釈ではすんなり納得できる。これについては、一般的な解釈 (と、ちょっとだけ疑問) を紹介したあとで考えたいと思う。

3 一般原則の通説的解釈

(1) 真実性の原則

企業会計原則は、その冒頭で、次のような真実性の原則を掲げている。「企業会計は、企業の財政状態及び経営成績に関して、真実な報告を提供するものでなければならない。」わが国では近代会計の扉を開く呪文のように、会計学者も会計士・税理士も暗記・暗唱してきた文言であ

る。

わたしが初めてこの文言に接したのは、大学の2年生のときに「会計学」という講義を受けたときであった。そのとき、素朴に「会計学」って、変なことを言う学問だなと思った。その話を、ちょっとだけする。

大学1年生のときであったと思うが、「法学」だったか「法律入門」だったか記憶は定かではないが、その講義の中で、法律における「善意」と「悪意」の違いを聞いた。「善意」は「ある事実を知らないこと」であり、「悪意」はその「事実を知っていること」を言うというのである。たしか「盗品」であることを知らずに（つまり善意で）購入した場合と、そのことを知っていて（悪意で）購入した場合の法律上の扱いが違うといった話を聞いた。法律で言う善意と悪意は、道徳的な善悪とは別の意味だというのである。

このとき、法律というのは「変な学問だな」と感じた。「善意」も「悪意」も、日本人なら誰でも「誤解なく」持っている語感や解釈がある。法律では、そうした社会常識とか通常の語法とまるで違った意味付けをしているのではないか。

多分、同じ1年生のときに受けた経済学（専門科目としての経済学ではなくて、教養科目の経済学であったように記憶している）で、「限界効用逓減の法則」だとか「貨幣の流通速度」だとか「市場の失敗」といった、とても日本語とは思えないような話を聞いたときも、正直に言って、「新しい時代の学問」といった新鮮味を感じるよりも、（失礼ながら）経済学にたいして胡散臭さを感じた。

私が初めて接した会計学も「変な学問」という印象があった。上の「真実性の原則」をもう一度声に出して読んでみるとよい。一文が言わんとしていることは、「ウソをつくな」「本当のことを述べよ」であろうか。「ウソをつかない」のは言うまでもないことである。そんな当たり前のことは、憲法にも刑法にも書いてない。書いてあるのは「聖書」くらいであろう。

なぜ憲法や刑法には「ウソをつくな」と書いてないのであるか。なぜバイブルには「ウソをつくな」と書いてあるのであるか。バイブルはストレートに「ウソをついたら神が天罰を下す」ことを示唆し、法は、「ウソをつくな」と書く代わりに、「ウソをついたら○×の刑」と書くことで「守るべき倫理」を示唆しているのではないであろうか。

企業会計原則の冒頭に、「ウソをつくな」と書かれているのを知ったとき、わたしは企業会計原則はルールブックではなくてバイブルのようなものなのかと思った。しばらく企業会計原則を勉強して、この原則集には「罰則」がないことを知った。「罰則がないルールブック」を一体誰が守るのだろうか、というのが次の疑問であった。

もっと素朴に疑問に思ったのは、一文にある「真実な報告」という表現や「報告を提供する」という表現に接したときである。「真実を報告する」とか「報告を行う」というのであればわかる。しかし「真実な」という表現も「報告を提供する」という表現も、日本語としては、おかしい。

いろいろな本や論文を読んでいるうちに、企業会計原則はドイツやアメリカの会計原則（会計基準）を翻訳・紹介したものだということを知った。それを知って分かったのであるが、企業会計原則には、日本語らしくない表現があちこちに出てくるのは、外国語を翻訳して日本の会計基準としたからなのだ。

ちょっとの予定の話が長くなったが、伝えたかったことは、一般原則の冒頭を飾る「真实性の原則」がルールブックに書かれるものとして落ち着きが悪いということである。では、この真实性の原則をどのように解釈したらよいのか、これについては次章で書くことにする。

(2) 正規の簿記の原則

第2の一般原則は、正規の簿記の原則と呼ばれ、次のように書かれている。「企業会計は、すべての取引につき、正規の簿記の原則に従って、正確な会計帳簿を作成しなければならない。」

この原則は、「戦後」にわが国が模範としたアメリカやイギリスの会計にはない。この原則は、「戦前」にわが国が模範としたドイツの商法における「白紙委任規定」がモデルであったようである。

1897年に制定されたドイツ商法には「すべての商人は帳簿を作成し、秩序的な簿記の諸原則に従い、自己の商取引および財産状態を明瞭に記載しなければならない」と規定されていた。この「秩序的な簿記」を「正規の簿記」と「意識」したというのである。

ただし、この原則の内容については定めがなく、通説では「法に定めがないものについては会計慣行を順守すること」と言う意味での「白紙委任」規定と解されている。そうしたドイツ商法の白紙委任規定が、わが国の会計原則に盛り込まれたのであるが、もともと具体的な指示内容のない規定を字面だけ取り込んだこともあって、わが国ではこの原則を巡って長い論争があった。「正規の簿記」とは何かという議論であった。長い論争の後に通説となったものを紹介する。

この原則は、広狭2通りに解釈されている。狭義には、この原則の文言にあるように、会計帳簿を作成するには「正規の簿記」を用いることを求めているという解釈である。そうだとすると「正規の簿記の原則に従って」という表現はおかしくはないだろうか。「正規の簿記を用いて」というのであれば分かるのだが。

広い意味では、この原則は、「財務諸表は、正確な会計帳簿から誘導して作成する」ことを要求するものと解されている。もう少し具体的に述べると、この原則は、一定期間において発生したすべての取引を、その取引の事実に基づいて、正規の簿記を用いて記録し、それを基にして作成した正確な会計帳簿から誘導して財務諸表を作成することを要求しているというのである。

もう一度、この原則の文言を読んでみていただきたい。何度読み返しても、どこから「会計帳簿から誘導して財務諸表を作成しなければならない」という解釈が生まれるのか、理解に苦しむのではないだろうか。企業会計原則が設定された昭和24年当時には、こうしたことまで含意・合意していなかったのではないだろうか。

(3) 資本取引・損益取引区別の原則

第3の一般原則は、資本取引・損益取引区別の原則と呼ばれ、次のように書かれている。「資本取引と損益取引とを明瞭に区別し、特に資本剰余金と利益剰余金とを混同してはならない。」

この原則は「剰余金区分の原則」ともいう。企業会計原則では、会計「報告」の場合に「区分」という表現を使い、会計処理の場合は「区別」という表現を使っている。どの本にもそうしたことは書いてないかもしれないが、企業会計原則の設定・改正に関与してきた人たちの間では、そうした使い分けが意識されていたようである。

企業会計原則を通して読むと、この使い分けで一貫しているようである。だから、剰余金「区分」の原則という表現は、「剰余金は貸借対照表上では資本剰余金と利益剰余金を別々に表示する」ということをいい、資本取引・損益取引「区別」の原則という表現は、資本取引の会計処理と損益取引の会計処理は別々に行い「通算」とか「相殺」してはならないということを意味している。

ここで資本取引というのは「営業活動の成果としてではなく、直接に純資産（株主資本）を増減させる取引」のことで、代表的なのは「増資」「原資」である。減多にない取引である。これに対して損益取引は、通常の営業取引で、収益や費用を生じさせ、その結果として（つまり間接的に）純資産を増減させる取引である。

資本取引と損益取引を区別するということは、資本取引の結果として企業内に留保される元手（資本）と、その元手を運用（損益取引）した結果として生じる損益とを、会計処理上、混同しないということである。「特に、資本剰余金と利益剰余金を混同してはならない」と言っているのは、「会計処理上、区別した資本取引による剰余金と損益取引による利益剰余金」を、会計報告（財務諸表上）において「区分」して、つまり、それぞれを独立して表示することを求めているのである。

なぜ、そうした区別処理や区分表示をするのであろうか。それは身近な例でいうと、銀行や郵貯に預けた元本とその利息を分けてみるようなものである。株式などに投資している人の場合は、最初の投資額（株を買ったときの金額）と、その投資を回収した額（株などを売却したときの金額）を区別しておかないと、投資からどれだけの成果（株式売却益や受取配当金）が得られたのかが計算できない。

こうした「資本と利益の区別・区分」は、株主や投資家にとって「維持すべき資本」と「処分可能な蓄積利益（留保利益）」を分けるという意味で重要なことであるが、資本取引はめったにない。実は、会計には、これよりもっと重要な「資本と利益の区別」がある。

それは「期首資本と当期純利益の区別」である。上でいう「資本取引・損益取引の区別」でいうところの「資本と利益の区別」は、株主・出資者の立場から見た区別ともいえる。株主が払い込んだ資本とそれを元手として稼得した利益を分けるのである。そこでの利益はいつの期間の利益かを問わない。

ところがここでの「期首資本と当期純利益の区別」では、「損益取引」を当期のものとそれ以外の取引に区別して、「(過年度の) 留保利益と当期純利益を区別」することである。

会計の仕事は、「企業のトータルな利益を期間的に区切って計算すること」である。いわゆる「期間損益計算」である。この計算は、現在のところ、会計以外にうまくできる仕組みはない。会計の最重要課題は、実は、一般原則で書かれている「資本取引・損益取引の区別」ではなく、「当期の利益を計算すること」なのである。

(4) 明瞭性の原則

第4の一般原則は、明瞭性の原則と呼ばれ、次のように書かれている。「企業会計は、財務諸表によって、利害関係者に対し必要な会計事実を明瞭に表示し、企業の状況に関する判断を誤らせないようにしなければならない。」

「明瞭表示の原則」とも、「ディスクロージャーの原則」とも呼ばれる。企業の利害関係者が企業の経営成績や財政状態について正しい判断ができるように、必要な会計事実を、財務諸表によって明瞭に示すことを要請する原則だといわれている。

ある事実を明瞭に（正しく判断できるように）表示するという場合、2つのことが考えられる。1つは、詳しく示すこと（詳細性）であり、もう1つは、一目で分かるように示すこと（概観性）である。ところが困ったことに、詳細性と概観性は両立しない。詳しく示せば概観性が失われ、一目で分かるように示せば細部が示されなくなる。地球儀は世界全体を一望するには便利（概観性が高い）であるが、しかし地球儀を持ってどこかへ旅行に出かけるわけにはいかない。旅行にはその地域の地図が便利（詳細性が高い）なのである。

そこで概観性のあるものを先に示しておいて、必要に応じて詳細なもので補足するということが行われる。会計情報の場合であれば、損益計算書や貸借対照表の本体には詳しいことは書かずに、概観性を保つようにする。その上で、必要に応じて補足情報を注記したり、付属明細書（表）を添付したりする。

以上が、この原則に関する通説的な理解である。少し考えてみると、「誤解を与えないように表示する」「分かりやすく表示する」というのであれば、会計原則として書く価値はないのではなかろうか。「不明瞭に表示しなさい」というのであれば書くだけの意味がある（常識に反するので）が、「明瞭に表示しなさい」なら、当たり前すぎて、原則とかルールとして掲げるだけの価値はないのではないと思われる。

実は、この原則は、一般原則の4番目に掲げられるようなものではなく、真实性の原則よりも上位の、「近代会計のスピリッツ」を表明する最も重要な原則なのである。「明瞭に表示しなさい」といった常識的なことを指示したものではない。このことについては後で詳しく書くことにする。

(5) 継続性の原則

第5の一般原則は、継続性の原則と呼ばれ、次のように書いてある。「企業会計は、その処理の原則及び手続を毎期継続して適用し、みだりにこれを変更してはならない。」

この原則には、注解・注3が付いている。かなり長文であるが、継続性の原則を理解する上で必須のものであるから、ここに紹介しておく。

「企業会計上継続性が問題とされるのは、1つの会計事実について2つ以上の会計処理の原則又は手続の選択適用が認められている場合である。

このような場合に、企業が選択した会計処理の原則及び手続を毎期継続して適用しないときは、同一の会計事実について異なる利益額が算出されることになり、財務諸表の期間比較を困難ならしめ、この結果、企業の財務内容に関する利害関係者の判断を誤らしめることになる。

従って、いったん採用した会計処理の原則又は手続は、正当な理由により変更を行う場合を除き、財務諸表を作成する各時期を通じて継続して適用しなければならない。

なお、正当な理由によって、会計処理の原則又は手続に重要な変更を加えたときは、これを当該財務諸表に注記しなければならない。」

この原則には、たくさんの論点がある。重要な論点としては、次のようなものがある。

- (1) 「1つの会計事実について2つ以上の会計処理の原則又は手続の選択適用が認められている」のは、なぜであろうか。
- (2) なぜ、継続適用するのか。
- (3) 「正当な理由」とは何か。
- (4) 「正当な理由」なくして継続性の原則を守らなかったら、どうなるのか。

1つの会計事実について幾つかの会計処理・手続が認められている例としては、固定資産の減価償却（定額法、定率法、生産高比例法などの選択適用）や棚卸資産の原価配分（個別法、先入先出法、平均法などの選択適用）がある。

なぜ1つの会計事実（例えば、固定資産の減価償却）についていくつもの会計処理が認められているのであろうか。これは、次のように説明されてきた。

これらの会計手続き（会計処理）には「優劣が付けられない」ために、「最初に手続きを選択するときには企業に選択の自由を与える」けれど、それ以後は手続きの変更を原則として認めないことにする。同じ方法（例えば定率法）を毎期継続して適用すれば、長期的には他の方法（例えば定額法）を使った会計処理と同じ結果（いずれの方法を適用しても償却が終わる年度には、合計で同額の償却費が計上されることになる）になるから、利益操作を防止するためにも、継続適用が必要になるというのである。

確かに、耐用年数5年の機械（取得原価100万円、残存価額10%とする）を購入したとして、これを定額法で減価償却しても定率法で減価償却しても、5年間に計上される償却費の合計額はどちらの方法でも90万円となる。「毎期継続して適用すれば、長期的には他の方法を使った

会計処理と同じ結果」になる。

では、耐用年数の途中で償却方法を変更したらどうなるであろうか。例えば4年目に、定率法から定額法に変更したとすると、3年度末の「未償却原価」(取得原価－残存価額－減価償却費計上額)を2分の1ずつ、4年度と5年度に減価償却費として計上することになるであろう。何のことはない。償却方法を途中で変更しても、5年間に計上される償却費の総額は変わらないのだ。

減価償却は、固定資産の取得原価を使用期間に「配分」する手続きであるから、每期方法を変更しても配分される原価の総額(減価償却費計上額)は変わらない。継続適用を要求する根拠としてはあまり説得力を持たないようである。

減価償却などには、いくつかの会計手続き(会計処理)があるが、これらの手続きに「優劣が付けられない」ために、「最初に手続きを選択するときには企業に選択の自由を与える」という説明はどうであろうか。どこか理論的な話のような響きがあるが、もしも2つ(または3つ以上)の方法に「優劣がない」としたら、企業はどうやって選択するであろうか。

ある会社が定額法を選択し、別の会社が定率法を選択するとすれば、それぞれの会社にとって選択した方法が有利であると判断したからではないであろうか(利益を大きくすることができるとか、税金を少なくすることができるとか)。選択肢がある場合は、誰でも自分に最も都合がいいと考える方法を選ぶであろう。そうすると、「優劣が付けられない」ということはなく、各社が「最も有利と考える方法」を選択することになるはずである。

「継続性の原則」でいう継続適用の目的の1つは、「次期以降も同じ方法を継続して適用することにすれば意図的な利益操作を食い止めることができる」というものである。しかし、最初の選択においては選択の自由を認めるとすれば、「1回目だけは利益操作を認める」ことになるのではないであろうか。それならいっそのこと、1回目の選択を認めずに、採用できる方法を1つだけにしたら、利益操作を排除できるのではなかろうか。減価償却は定額法だけ、棚卸資産の原価配分は「物の流れ」と一致する方法(通常は先入先出法)だけということにするのである。

本当にいくつかの方法に「優劣が付けられない」というのであれば、方法を選択するときにサイコロを振って決めるのと変わらないであろう。しかし実際には「自社に有利な方法を選択することを認める」ことになるから、それなら最初の選択において採用できる方法を1つに限定して、「選択の自由」を認めないことにすれば、1回目の利益操作も防げるのではないであろうか。

(6) 保守主義の原則

6番目の一般原則は保守主義の原則と呼ばれる。企業会計原則には次のように書いてある。「企業の財政に不利な影響を及ぼす可能性がある場合には、これに備えて適当に健全な会計処理をしなければならない。」

正直に言って、この一文を何度読み返しても、私には何のことを言っているのか分からない。まず「企業の財政に不利な影響を及ぼす可能性がある場合」と言っているが、いかなるケースを指しているのだろうか。「適当に健全な会計処理」と言っているが、「適当に健全」などといった日本語は聞いたことがない。

企業会計原則の設定や改正に携わった先生方の論文や本を読むと、この原則は、要するに会計処理においては「石橋を叩いて渡れ」と言っているようである。石橋のような堅固な橋を渡るときも、万が一橋が壊れることもあることを想定して、(木造りの橋を渡るときのように)杖で橋を叩いて、慎重の上にも慎重を期して渡れということのようである。

会計に関して言うと、次のような話である。会計は見積もりによる計算を避けることができない。例えば減価償却の話にしても、耐用年数も残存価額も見積もり(予想)を使うしかない。現代のように急速に科学が発達する時代では、パソコンをみると分かるように、経済的に使える年数(経済的耐用年数)は次第に短くなっている。

すこし歴史をさかのぼる。余談になるがお許し頂きたい。20年前のパソコンは非常に高価なこともあって、大学の教員も大学から配分される研究費では買えなかった。当時の文系教員は、文部省の科学研究費(科研費)を申請して、申請が通ればやっとパソコンを手にするという状態であった。私も、平成7(1995)年に、「取得原価主義会計の研究(総合研究(A))」で科研費を貰って、初めて「パーソナル・コンピュータ」を手にすることができた。それまでは、大学にあるコンピュータは、共同使用で、とても「パーソナル」というものではなかった。

そのとき、科研費で買ったのが、ノートブック型パソコンの走りともいべきIBMの「Think Pad」で、つや消しの黒の「弁当箱」のような箱型で、ハードディスクが、「1ギガバイト」。パソコンがインターネットに接続されていない当時としては、私たちのような文系の研究者にとっては、パソコンはあくまで論文や本を書くための「ノート代わり」「原稿用紙代わり」であり、そのメモリーが1ギガとなると、論文を何本書いても本を何冊書いても、ノートブックに収まる。これは驚くほど便利なものであった。だから、このパソコンは何年も使えると思った。しかし、それから数年もしないうちに、インターネットの時代に入り、1ギガ程度のパソコンでは何もできなくなった。物理的には「ノート代わり」として使うことは可能であったが、パソコンとしてはすでに役割を終えていたのである。最近のパソコンは、数年で陳腐化する。機械としては使えても、それを使い続けると効率が悪くなるのだ。

さて本題に戻ることにしよう。会計処理における見積もりの話である。いま、企業がパソコンのような技術革新の激しい設備等を購入して、耐用年数を何年にしたらよいかという場合に、機械的・物理的な使用可能年数でいくのか経済的耐用年数でいくのかで、各期に計上される減価償却費は大きく変わる。

こうした場合、「収益が少なめに出るように、費用が多めに出るように」、保守的な会計処理をしたほうが、その逆よりも、害が少ないと考えられている。パソコンの減価償却でいえば、物理

的耐用年数と経済的耐用年数を比べて、期間の短いほうを選択するのである。そうした会計処理を「保守主義」と呼んでいるようである。

辞書的な意味でいうと「保守主義 (conservatism)」とは、「現状維持を目的とし、伝統・歴史・慣習・社会組織を固守する主義」(『広辞苑』第6版)とか、「旧来の伝統・慣習・考えなどを尊重して、急激な改革を好まない主義」(『スーパー大辞林』)ということだとされている。

会計の世界で「保守主義」といえば、イギリスの会計が代表的な存在だと言われている。確かに、イギリスの会計界では「保守主義は金科玉条」とされてきた。しかし、私がイギリスで2年間ほど過ごした経験から言うと、イギリスで言うところの「保守主義」は、「何でも変えない」「変えないことが価値」といった考え方とはまるで違う。イギリス人の保守主義は「変える必要のないことは変えない」「変える必要があれば、社会の理解を得て変える」と言うものであった。

車を運転していると、カーブの先がよく見渡せないことがある。そんなときは誰でも減速して「ありうべき危険」を回避しようとする。しかし、道路交通法には「減速の原則」とは書いてない。危険を回避する行動は、言われなくても誰もがとるものである。こうした処世訓を「会計原則」として掲げることに違和感を覚える人も少なくないであろう。

「現在のやり方が特別の不都合がなければ変えない」、これが本来の意味の保守主義である。会計の世界で言う保守主義とは大分違った意味を持っているようである。会計の世界で言う保守主義は、どちらかというと「慎重性」の意味合いが強いのではないだろうか。

(7) 単一性の原則

7番目の一般原則は、単一性の原則と呼ばれ、次のように書いてある。「株主総会提出のため、信用目的のため、租税目的のため等種々の目的のために異なる形式の財務諸表を作成する必要がある場合、それらの内容は、信頼しうる会計記録に基づいて作成されたものであって、政策の考慮のために事実の真実な表示をゆがめてはならない。」

財務諸表はいろいろな目的(提出先が違う)で作成される。株主総会に提出する財務諸表は会社法施行規則や会社計算規則によって様式が定められており、また有価証券報告書に納められる財務諸表は金融商品取引法・財務諸表規則によって形式が定められている。

これ以外の目的で、例えば銀行からお金を借りるとき(これを信用目的という)や税金の計算のために財務諸表を作成するときがある。このときには、法令に従って作成する必要はないが、そこに記載される会計数値等は、実質的に同じでなければならないとするのが、この原則の要求である。これを「形式多元、実質一元」と言うこともある。

この原則は「裏帳簿(二重帳簿)を作るな」という趣旨だと説明する人もいるが、そんなことを言えば裏帳簿のメリットを宣伝するようなことになりかねないのではなかろうか。一般原則の冒頭に「真実性の原則」を掲げておきながら、さらに単一性の原則を置く必要がどこにあるので

あろうか。この原則は「一般原則として掲げる必要はない」と断言する学者もいるくらいである。

(8) 重要性の原則の適用について

企業会計原則の本文ではなく、注解・注1として定められている原則である。注解・注1は、上に紹介した「正規の簿記の原則」と「明瞭性の原則」が指示する要件に対する例外的な取扱いや簡便な処理を「許容」するものである。積極的に例外的な処理や簡便法を推奨するものではない。

企業会計原則の注解：注1には次のように書かれている。

「企業会計は、定められた会計処理の方法に従って正確な計算を行うべきものであるが、企業会計が目的とするところは、企業の財務内容を明らかにし、企業の状況に関する利害関係者の判断を誤らせないようにすることにあるから、重要性の乏しいものについては、本来の厳格な会計処理によらないで他の簡便な方法によることも正規の簿記の原則に従った処理として認められる。重要性の原則は、財務諸表の表示に関しても適用される。」

この重要性の原則は、7つの一般原則とは同列に扱えない。注解・注1にはいくつかの適用例が示されている。そうしたことからすると、これは「重要性の原則」というよりは「重要性の判断指針」と言った方が内容を表していると言える。

4 もう1つの解釈

一般原則の中でも、上に紹介した「継続性の原則」と「保守主義の原則」は、会計実務の世界では最も重視されている原則であるが、実は会計の理論からすると「アキレス腱」かもしれない。理論的に説明しようとする、すでに紹介したように、あちこち説明のつかないことが出てくる。この2つの一般原則は、「原則」というよりは、長年の会計実務（それもイギリスの会計実務）における「経験則」——経験から得られた法則で必ずしも理論的な説明が付けられないもの——と考えた方が適切だと思われる。

一般原則として掲げられているものを「原則」として考えてしまうと、「ウソを書くな」という「真実性の原則」も、「明瞭に表示しなさい」という「明瞭性の原則」も、企業が決算を行う上で順守すべき重要なルール（原則）だということになる。しかし、会計（学）は、「ウソをつかないようにしましょう」とか「わかりやすく書こう」といったことまでもルール化するほど子供じみた実務・学問ではないはずである。

企業会計原則が設定された当時の状況から判断すると、一般原則にはもう1つの、別の解釈があるのである。以下、それを紹介する。

企業会計原則が設定されたのは、昭和24（1949）年である。60年以上も昔である。その当時のわが国会計界は、英米の会計観（損益計算中心の動態論的会計観）についての知識が乏しく、

英米流のルールブックを作るにしても、そのルールの趣旨・目的・効果などについても産業界や会計界に周知させる必要があった。それまでわが国の企業経理は著しく不統一で、企業の経営成績や財政状態を的確に把握することが困難であった。監査を担当する公認会計士も誕生したばかりである。企業会計原則は、わが国の産業界と会計界、さらには資本市場に対して、^{けいもう}啓蒙的・教育的な意図から、近代的な会計観がどのようなものであるかを、簡潔に、一般「原則」として示したのである。

一般原則として掲げられたのは、本来は「原則」などといった性格のものではなく、「これからの会計の考え方」とか「近代会計の目標」といった話であった。それを威厳を込めて「原則」と名付けたことが、その後のわが国の会計界に長い長い解釈論争をもたらした。

一般原則として掲げられているものは、現代会計のスピリッツ・基本的な考え方であって、それを簡潔に箇条書きにしたものである。一般原則が近代会計の狙いや目的を広く世間に広めることを意図して書かれたとすると、すでにその目的は達成されたともいえるであろう。ただしそれは産業界や実務界における話であって、会計学を学ぶ学生や国家試験を受けようとしている人たちに対する啓蒙的・教育的な意義は失われてはいないと思われる。

5 近代会計の神髄は「ディスクロージャーの原則」

一般原則の中に、「明瞭性の原則」というのがあった。いわく「企業会計は、財務諸表によって、利害関係者に対し必要な会計情報を明瞭に表示し、企業の状況に関する判断を誤らせないようにしなければならない。」

私が思うには、この一文の中に近代会計、近代英米会計の神髄がすべて盛り込まれている。この原則が求めているのは、「必要な会計情報」を「適時（タイムリー）に」「明瞭表示」し、「会計情報を利用する利害関係者が企業についての判断を誤らせないようにする」ことである。

今風の表現を使うと、「タイムリー・ディスクロージャー」と「フル・ディスクロージャー」が求められているのである。他人のお金を預かって、それを運用した結果を報告するのが会計である。「タイムリーに（情報の後出しにならないように）」「フルに（かくしごとをせず）」、企業の会計情報を関係者に伝えることが、会計の仕事なのである。